

# 県西地域の中心市のあり方に関する

## 調査特別委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	小田原市の財政推計について	企画政策課

平成29年 5 月 26 日



## 小田原市の財政推計について

## 1 基礎となる数値と考え方

## (1) 基本的な考え方

平成 27 年度決算額をベースに、平成 28 年度実績等を加味したうえで、国の制度変更等の不透明な要素は除外し、現行の税財政制度及び政策が続くという仮定のもと、今後の一般会計の歳入・歳出額を推計した。

## (2) 人口推計

平成 27 年度の例月統計数値をもとに、平成 28 年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値をベースに増減率を考慮して算定した。

## (3) 大規模事業

予算措置を行うなど、現在継続して推進している事業（お城通り地区再開発事業、小田原漁港交流促進施設整備事業など）、及び今後想定されている投資的事業（市民ホール整備事業、市立病院建替えなど）の整備費及び運営費等について、現時点における見込額を反映した。

## 2 積算の方法(条件設定)

## ア 歳入

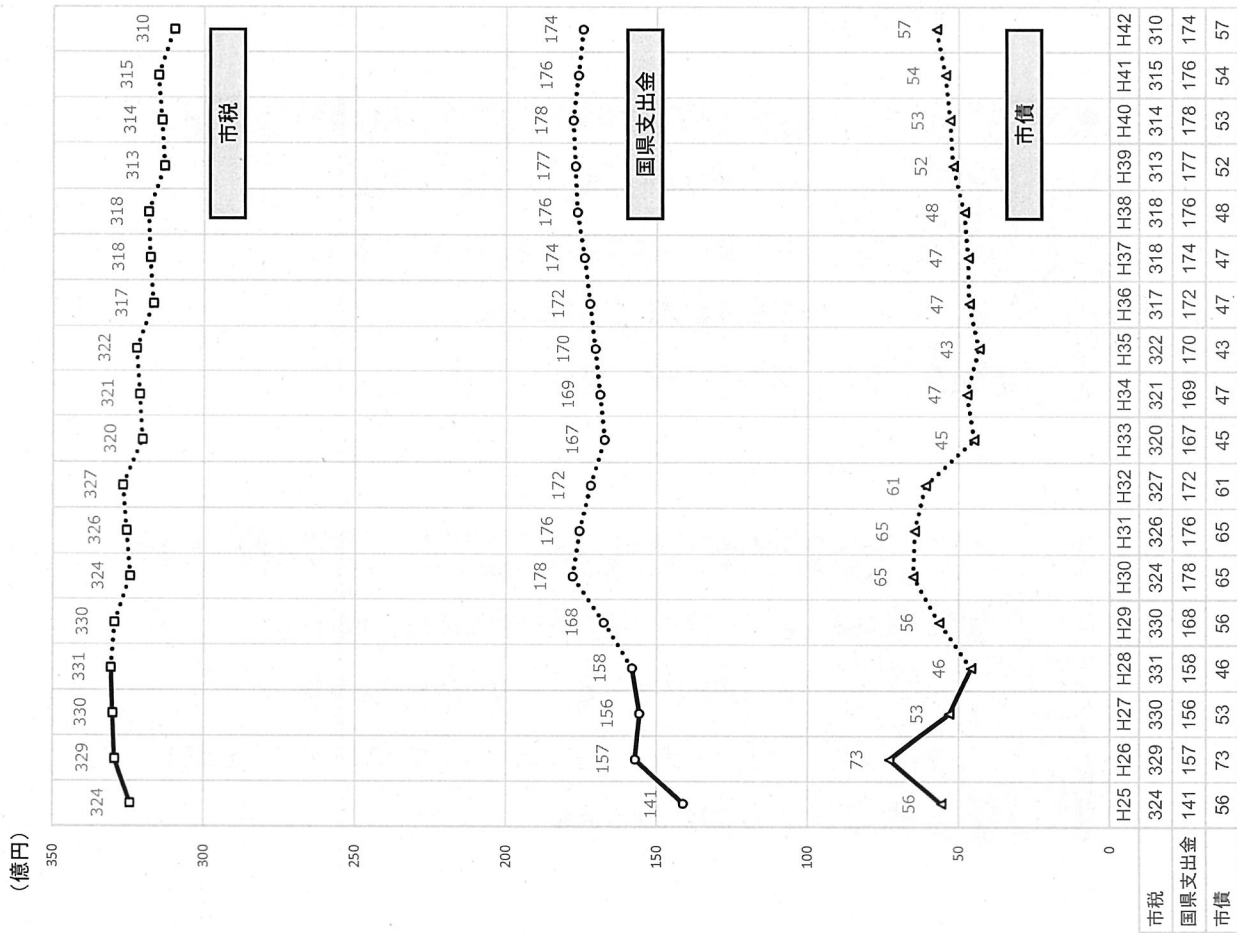
主な推計項目	積算根拠
市税	過去実績の増減率や人口推計を反映
国県支出金	過去実績や事業規模見込みから積算
市債	事業規模見込から積算
その他	過去実績等から積算

## イ 歳出

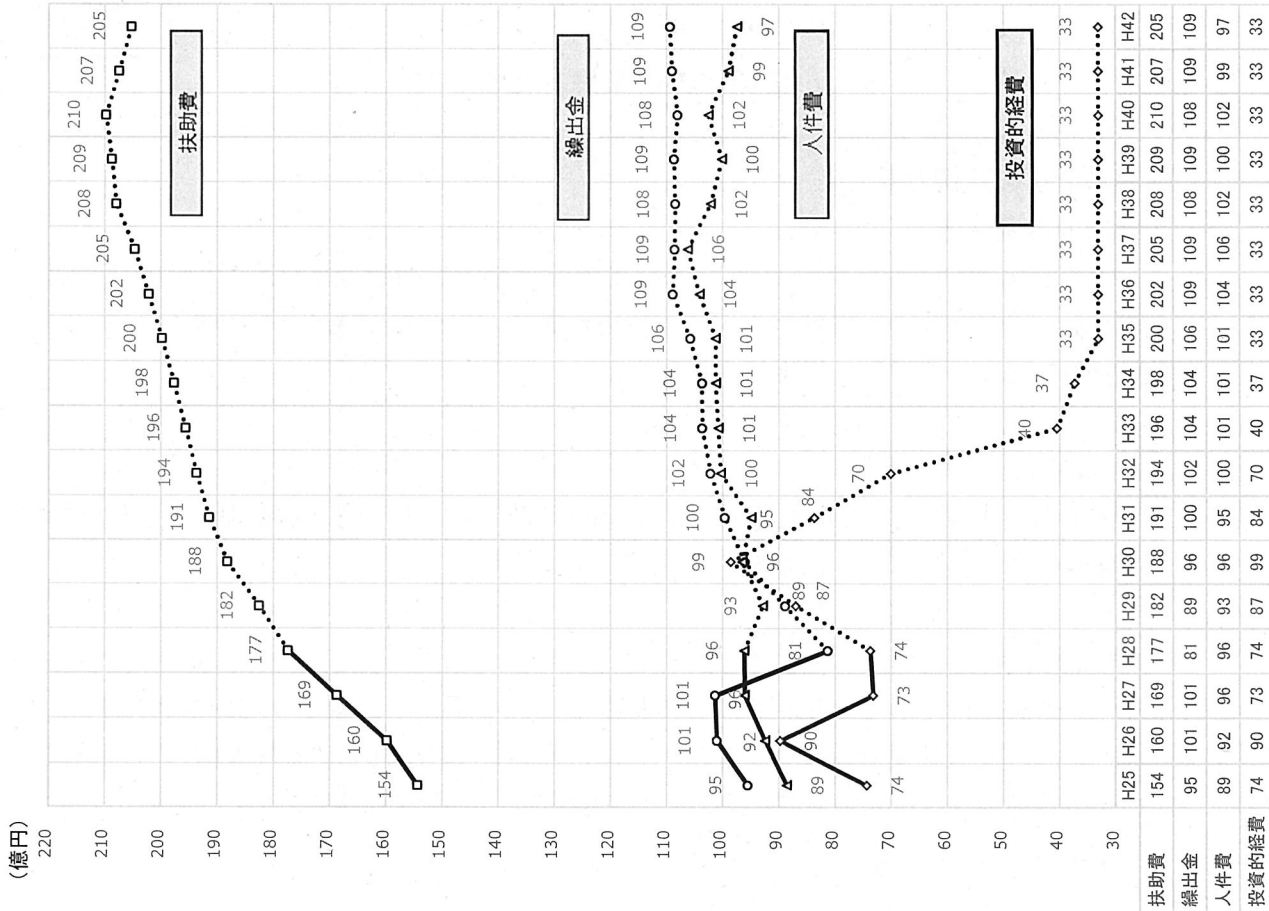
主な推計項目	積算根拠
人件費	過去実績に採用や退職者見込数等を反映
扶助費・繰出金	過去実績に高齢者数等の見込み数を反映
投資的経費	大規模事業の影響額(ランニングコストを含む)を反映
その他	過去実績等から積算

### 3 主な費目の推移

#### 歳入推移



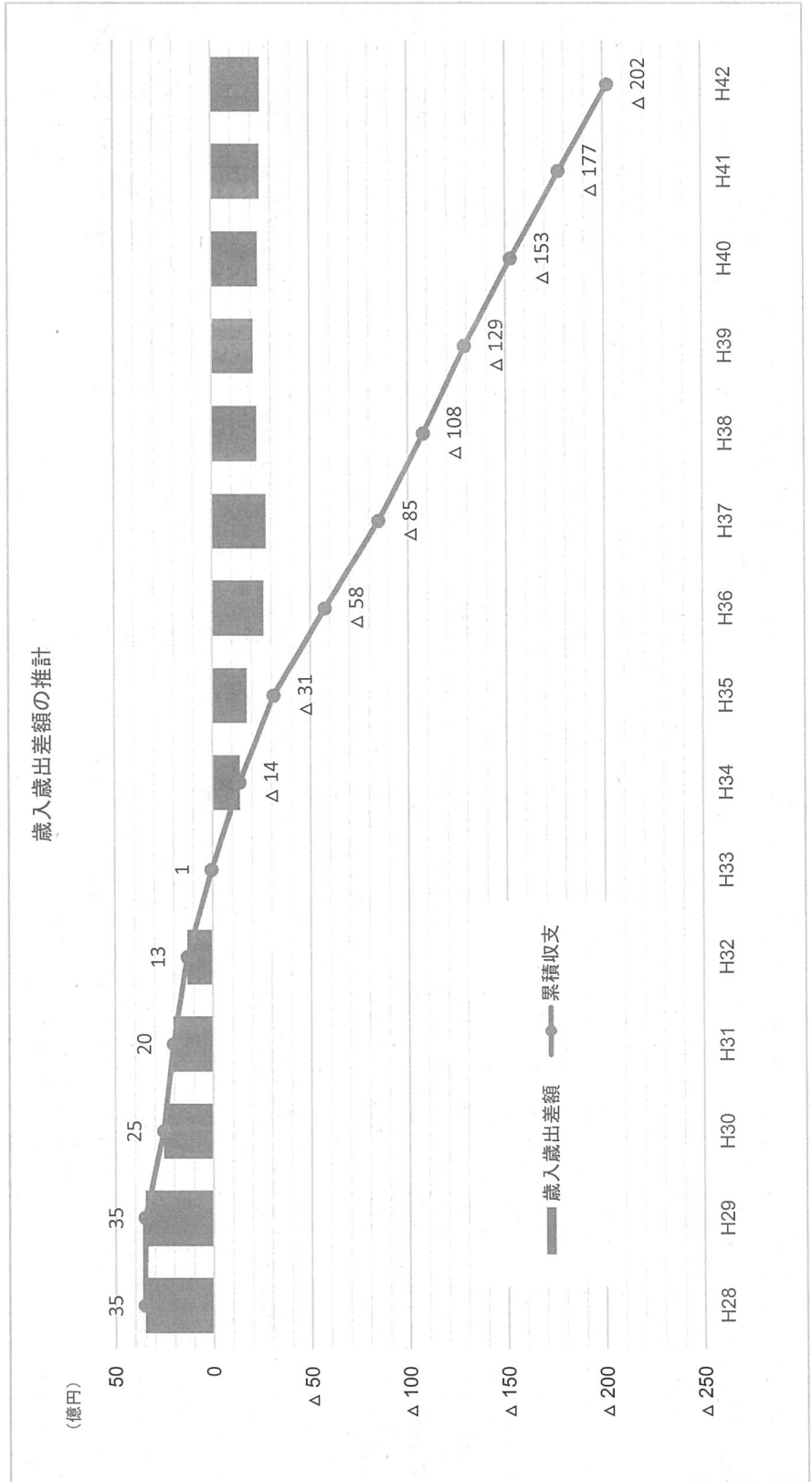
#### 歳出推移



#### 4 歳入・歳出合計及び歳入歳出差額の推計

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
歳入合計	710.9	712.8	730.8	713.4	701.3	663.0	645.0	642.6	643.9	647.3	652.2	653.2	656.4	658.2	655.9
歳出合計	675.9	678.0	705.5	693.2	688.3	662.5	658.8	660.1	670.1	674.8	675.1	674.4	680.0	682.8	680.8
歳入歳出差額	35.0	34.8	25.3	20.2	13.0	0.5	△ 13.8	△ 17.5	△ 26.2	△ 27.5	△ 22.9	△ 21.2	△ 23.6	△ 24.6	△ 24.9
累積収支	35.0	34.8	25.3	20.2	13.0	0.5	△ 13.8	△ 31.3	△ 57.5	△ 85.0	△ 107.9	△ 129.1	△ 152.7	△ 177.3	△ 202.2

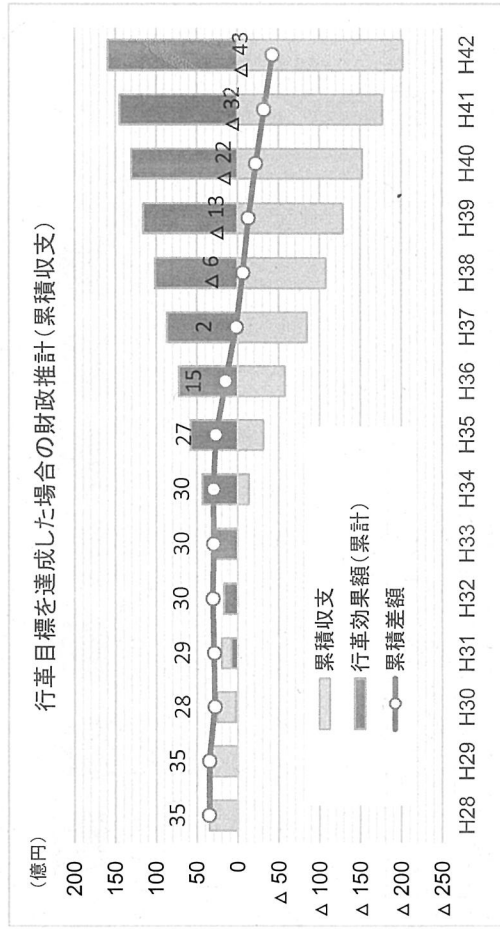
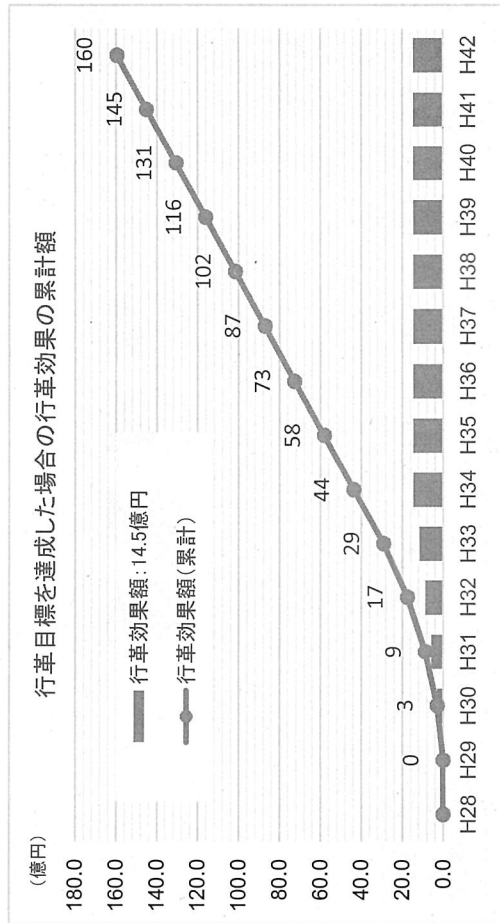


## 5 行革目標を達成した場合（H34: 14.5 億円）の財政推計

今回示した本市の財政推計では、平成 42 年度までに約 202 億円の収支不足に陥る厳しい財政状況を示しており、引き続き財政健全化を推進していく必要がある。平成 29 年 3 月に策定した第 2 次小田原市行政改革指針では、平成 34 年度までの行政改革により 14.5 億円の行革効果額を達成することを目標にしている。そこで、本市の財政推計に、この行革効果額を重ねると、以下に示すとおりである。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
累積収支(再掲)	35.0	34.8	25.3	20.2	13.0	0.5	△ 13.8	△ 31.3	△ 57.5	△ 85.0	△ 107.9	△ 129.1	△ 152.7	△ 177.3	△ 202.2
行革効果額		0.0	2.9	5.8	8.7	11.6	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5
行革効果額(累計)			2.9	8.7	17.4	29.0	43.5	58.0	72.5	87.0	101.5	116.0	130.5	145.0	159.5
累積差額	35.0	34.8	28.2	28.9	30.4	29.5	29.7	26.7	15.0	2.0	△ 6.4	△ 13.1	△ 22.2	△ 32.3	△ 42.7



行政改革指針で掲げる行革効果額 14.5 億円の目標は、選択と集中による事務事業の見直しや補助金・負担金の適正化、受益者負担の適正化等により達成することとしている。しかし、この目標は、市民の皆様は今まで以上の負担をお願いするなど、市民生活に大きな影響を及ぼしてもなお達成は容易でなく、これを達成してもなお、将来的には更なる収支不足が見込まれる厳しい状況が示されている。